



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

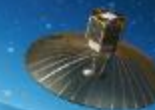
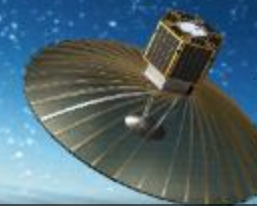
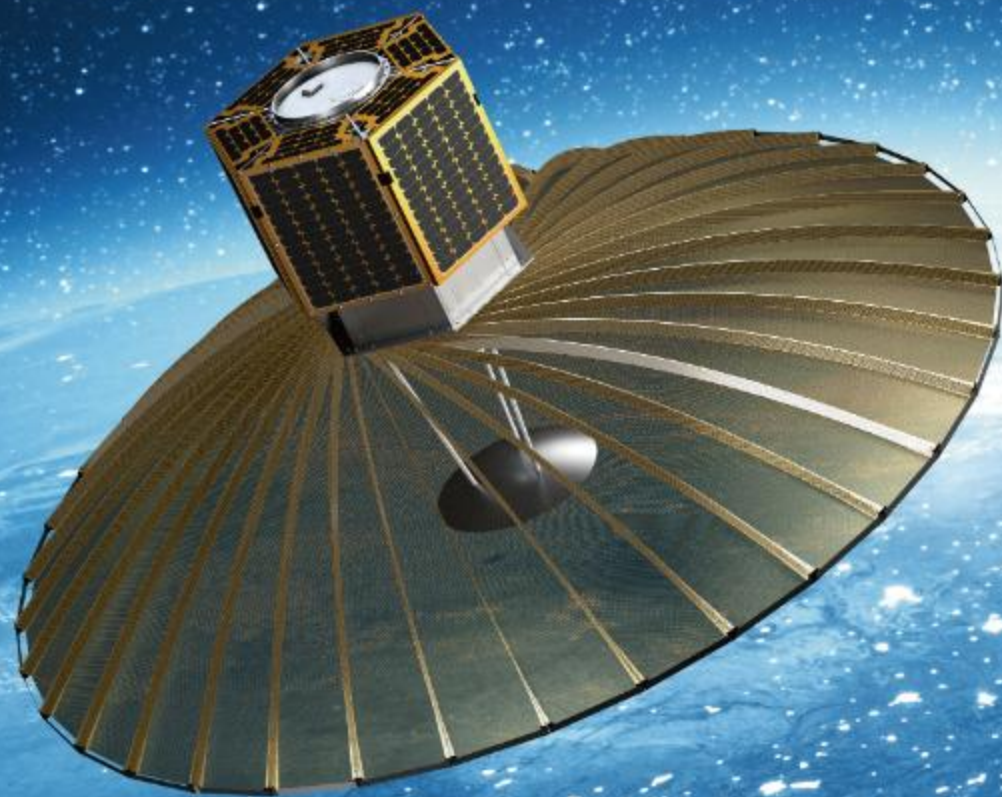


株式会社QPSホールディングス

東証グロース：464A

2027/5期 1Q決算説明資料

2026年10月14日



1. 第1Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2027年5月期事業計画
5. Appendix

防衛省「衛星コンステレーション事業」を着実に遂行、衛星2機の打上げを実施

01

順調に収益基盤を強化

- 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運用等事業」は第1四半期も順調に推移
- 防衛省向け衛星試作開発等の調査研究案件は継続して進行中
- 2026年9月、イタリアのe-GEOS社と戦略的協業を開始し、グローバル市場における販売網拡大を推進

02

QPS-SAR 13号機および18号機の打上げ成功

- 2026年8月、QPS-SAR 13号機「ミクラ- I」およびQPS-SAR 18号機「スサノオ- II」の打上げに成功
- 衛星製造は順調に進捗、増産に向けた取り組みに着手
- QPS-SAR 13号機以降に打ち上げる衛星にフランスのThrustMe社のヨウ素電気推進システムを採用し、高度制御機能を強化

03

コンステレーション構築に向けた打上げ機会の多様化

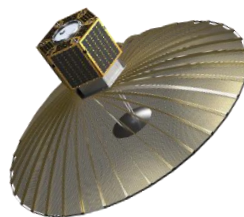
- 2026年9月、フランスのMaiaSpace社との打上げサービス基本合意を締結
- 2026年9月、三菱重工業株式会社とのライドシェア打上げ契約締結を公表
- 14機分の打上げ機会を確保済

*当社は2025年12月1日に持株会社体制へ移行しております。そのため、本資料内の前年以前の数値はQPS研究所の実績を記載しております

2032年5月期以降の利益拡大に向け、製造能力の強化および打上げ機会の確保を加速

衛星機数

- Original Plan
- Boost Plan



2027年5月

2031年5月

Boost Plan

- ・2028年より開始
- ・ニーズに合わせた柔軟な軌道、打上げ方法を選択

Original Plan

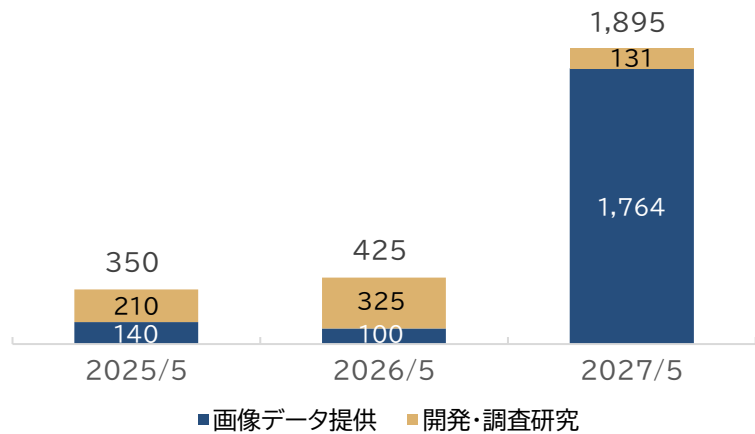
- ・2030年に36機体制構築
- ・傾斜軌道を中心に投入し、観測頻度を向上

2027年5月期の通期連結業績予想を修正

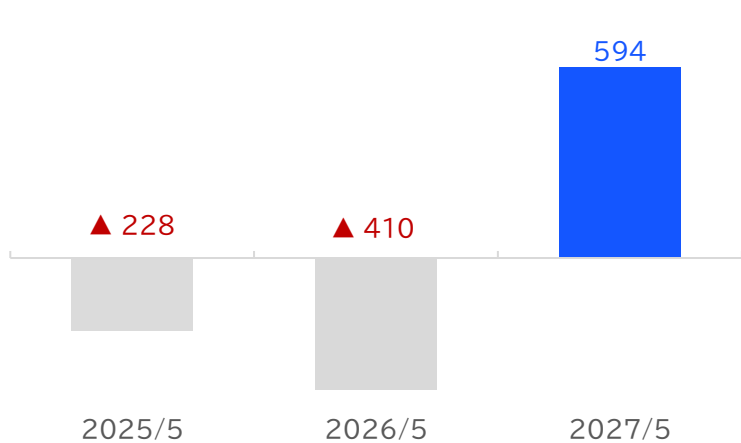
修正前予想		修正後予想		修正内容・理由
売上高	10,000	売上高	10,000	事業収益*2 11,500 百万円 営業利益 2,000 百万円 修正の理由: - 売上原価:衛星の減価償却費は、実際の稼働時期に合わせ費用計上するため、計画比減少 - 販売費及び一般管理費:経産省SBIRの補助金対象である研究開発費が計画比で減少。当期費用は12億円減少(来期以降へ計上ずれ) - 営業外収益:経産省SBIRの補助金対象である研究開発費の減少に伴い、経産省SBIRの補助金収入が5億円減少し、事業収益は115億円となる見込み
営業利益	300	営業利益	2,000	
経常利益	2,000	経常利益	3,200	
当期純利益	1,900	当期純利益	2,700	
EBITDA*1	6,000	EBITDA*1	7,000	
事業収益*2	12,000	事業収益*2	11,500	

売上高は前年同期比約4.5倍の18.9億円、営業利益は黒字化を達成し5.9億円

売上高推移



営業利益推移



連結損益サマリ

単位:百万円	26/5期 1Q実績	27/5期 1Q実績	増減
売上高	425	1,895	+1,469
営業利益	▲ 410	594	+1,005
経常利益	▲ 485	530	+1,015
当期純利益	▲ 487	480	+967
EBITDA*1	▲ 212	1,213	+1,425
事業収益*2	425	1,897	+1,471

売上高

- 防衛省「衛星コンステレーション事業」における画像データ提供が増収に貢献
- 開発・調査案件は第2四半期以降に主に進捗する見通し
- その他の案件は順調に推移

営業外収益

- 宇宙戦略基金による補助金および受取利息により前年比増加
- 宇宙戦略基金による補助金は第2四半期以降に本格化
- 経産省SBIRによる補助金は第2四半期以降に発生

売上原価・販管費および一般管理費

償却対象衛星数: 26/5期 1Q末: 3機 → 27/5期 1Q末: 8機
(8月に打ち上げた2機の減価償却費は第2四半期以降に発生)

- 衛星の運用機数増加に伴い、減価償却費および通信費が増加
- 経産省SBIRの補助金対象となる試験研究費が計画進行により増加

*1 EBITDA = 経常損益 + 減価償却費(有形・無形合算) + 支払利息 - 受取利息
*2 事業収益 = 売上高 + 補助金等(営業外収益)

主な官公庁案件



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

(単位:億円)		総額	2023/5期	2024/5期	2025/5期	2026/5期	2027/5期	2028/5期	2029/5期	2030/5期	2031/5期	備考
売上	提供 画像データ	1 内閣府画像データ・調査研究	45.6	2.8	15.3	15.3	8.5	3.7				スターダストプログラム
		2 画像データ取得業務等委託業務	697.3				11.6	685.7				衛星コンステレーションの整備・運営等事業
	開発・調査研究	3 防衛省向け衛星試作開発	56.5		9.4	13	34.1					宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の試作
		4 防衛省向け衛星打上げ	15.6					15.6				宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の打上げ
		5 防衛省向け衛星軌道上実証	7.5						7.5			共通キー技術実証に向けた衛星の軌道上実証
		6 NEDO衛星実証	4.5						4.5			光通信等の基盤技術の開発・実証の一部 2029年3月末まで
		7 JAXA案件(OBC)*1	1.5	0.1	0.2	0.7	0.5					オンボードAI実証機搭載*1 QPS-SAR10・12号機
営業外 収益		8 経済産業省SBIR	41				41					高分解能・高画質且つ広域観測の実証 2028/5期まで
		9 宇宙戦略基金	212				17	195				主にQPS-SAR22号機以降の費用が対象、2029年3月末まで
Backlog								987.6				
EBITDA*2								70~		200		

*1: OBC関連で受注したQPS-SAR12号機打上げ費用分については、相殺処理され損益計算書(PL)上には計上されないため、本集計より除外

*2: EBITDA=経常損益+減価償却費(有形・無形合算)+支払利息-受取利息



1. 第1Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2027年5月期事業計画
5. Appendix

SAR画像データの取得実績と今後の見通し



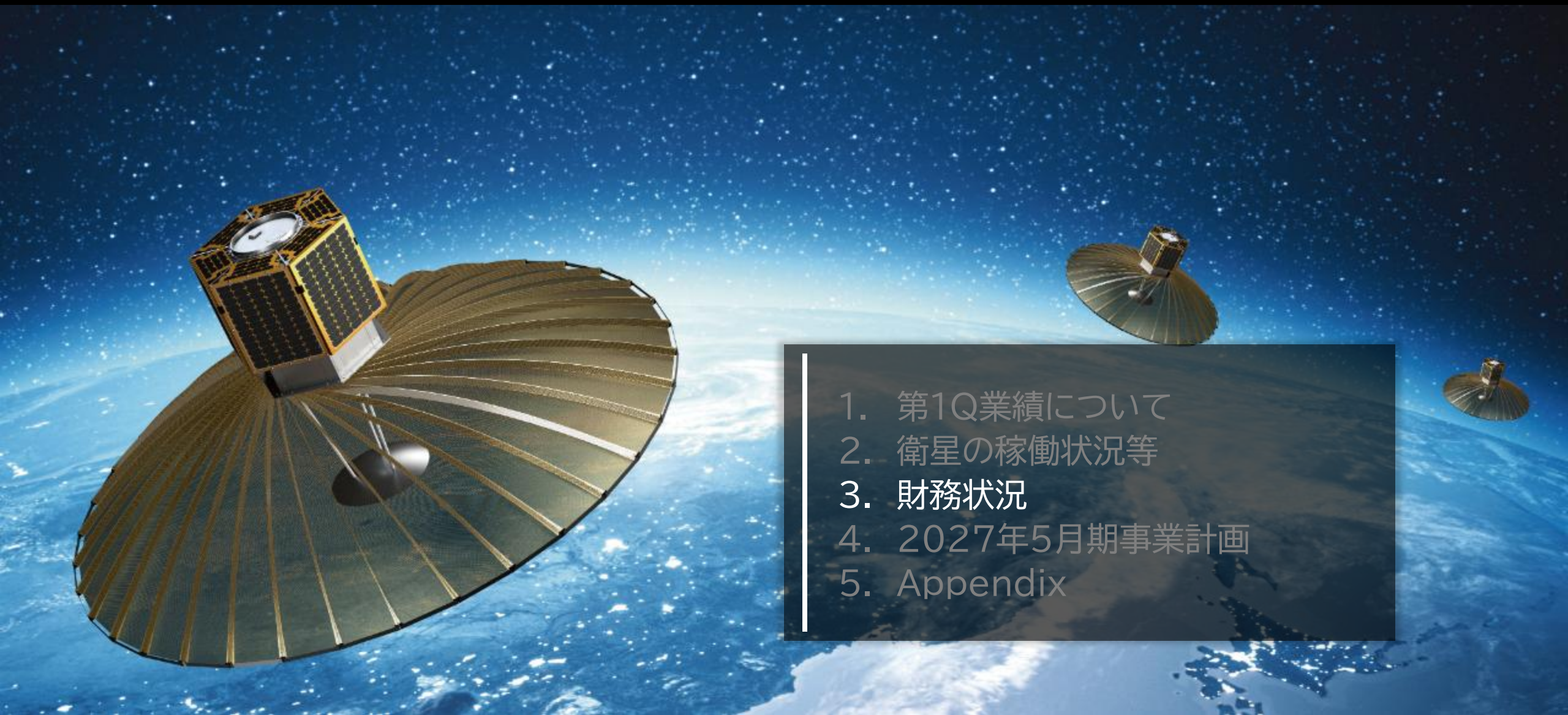
OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

軌道上で11機の衛星を運用中

QPS-SAR(衛星名称)		ロケット	打上げ月	分解能	初画像取得	稼働状況	詳細	
	QPS-SAR-5	TSUKUYOMI-I	Rocket Lab Electron	2023/12	46cm	2024/1	運用再開2026/2～	テレメトリ送信機の不具合により、2024年8月に商用運用中止したが復旧後、アーカイブ画像の取得より商用利用を再開
	QPS-SAR-7	TSUKUYOMI-II	SpaceX Falcon 9	2024/4		2024/5	商用運用中2024/9～	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
	QPS-SAR-8	AMATERU-IV		2024/8		2024/9	商用運用中2024/11～	太陽同期軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
	QPS-SAR-9	SUSANOO-I		2025/3		2025/4	商用運用中2025/6～	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
	QPS-SAR-10	WADATSUMI-I	Rocket Lab Electron	2025/5		2025/6	商用運用中2025/9～	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
	QPS-SAR-11	YAMATSUMI-I		2025/6		2025/7	商用運用中2025/9～	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
	QPS-SAR-12	KUSHINADA-I		2025/8		2025/8	商用運用中2025/11～	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
	QPS-SAR-14	YACHIHOKO-I		2025/11		2025/11	商用運用中2026/2～	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
	QPS-SAR-15	SUKUNAMI-I		2025/12		2026/1	商用運用中2026/4～	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
	QPS-SAR-13	MIKURA-I		2026/8		2026/8	初期運用中	傾斜軌道への投入、初期運用中
	QPS-SAR-18	SUSANOO-II		2026/8		2026/9	初期運用中	傾斜軌道への投入、初期運用中
	QPS-SAR-19	YAMATSUMI-II	2026/11～	-	-	-	-	
	QPS-SAR-20	WADATSUMI-II	2026/11～	-	-	-	-	
上記以降		12機を打上げ契約済* Rocket Lab社:7機 三菱重工業株式会社:3機 その他:2機	未公表	ロケットの打上げは「打上げウィンドウ」として、打上げ事業者が一定の期間や特定の日時を設定するため、現段階では未公表。詳細は打上げ事業者の承諾があり次第、開示いたします				

	2023/5期	2024/5期	2025/5期	2026/5期	2027/5期	2028/5期	2031/5期
					1Q迄実績		
 期末時点運用機数	1機 ②	3機 ⑤⑥⑦	4機 ⑦⑧⑨⑩	8機 ⑦⑧⑨⑩ ⑪⑫⑬⑭⑮	10機 ⑦⑧⑨⑩⑪ ⑫⑬⑭⑮⑯	15機	24機
 観測頻度	→	3～6時間	→	1～3時間	→	30分～1時間	10分～40分
 製造計画	→	4機 ⑤⑥⑦⑧	4機 ⑨⑩⑪⑫	6機 ⑬⑭⑮⑯⑰⑱	6機 ○○○○○○	6機～	20機
 打上げ計画	→	3機 ⑤⑥⑦	3機 ⑧⑨⑩	4機 ⑪⑫⑬⑭⑮	7機 ⑬⑮⑯⑰⑱ ○○○	9機	-
 人員計画	46名	56名	69名	75名	→	100～120名	120名～

QPS研究所は宇宙戦略基金に採択されています。当該基金は、衛星コンステレーションの構築および加速化に活用されます



1. 第1Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2027年5月期事業計画
5. Appendix

事業実績の推移(PL)



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

(単位:百万円)	FY2025		FY2026	
	2026/5期		2027/5期	
	1Q実績	連結通期実績	1Q実績	連結通期見込
売上高	425	3,803	1,895	10,000
売上原価	594	3,473	933	-
販売費および一般管理費	241	1,163	366	-
営業利益	▲410	▲833	594	2,000
営業外収益	12	2,508	46	-
受取利息	10	45	44	-
補助金等収入	-	1,728	2	1,500
営業外費用	86	508	110	-
支払利息	73	306	94	-
シンジケートローン手数料	0	81	2	-
経常利益	▲485	1,166	530	3,200
当期純利益	▲487	1,152	480	2,700

(百万円未満を切捨)

事業実績の推移(BS・CF)



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

バランスシート

	FY2025	FY2026
	2026/5期	2027/5期
(単位:百万円)	期末	1Q末
流動資産	23,443	21,559
現金及び預金	21,248	18,983
売掛金及び契約資産	1,296	1,514
固定資産	19,019	21,164
人工衛星	9,710	10,997
建設仮勘定	8,043	8,617
流動負債	5,706	6,071
買掛金	249	437
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,875
固定負債	5,075	4,451
長期借入金	5,050	4,425
純資産	31,680	32,202
総資産	42,463	42,724

キャッシュフロー推移

	FY2025	FY2026
	2026/5期	2027/5期
(単位:百万円)	通期	1Q末
営業活動によるキャッシュフロー	▲526	-
税引前当期純利益	1,166	-
減価償却費(有形・無形合算)	1,678	-
投資活動によるキャッシュフロー	▲19,497	-
固定資産の取得	▲9,510	-
財務活動によるキャッシュフロー	16,438	-
有利子負債増減	1,000	-
株式発行	15,519	-
フリーキャッシュフロー	▲20,023	-

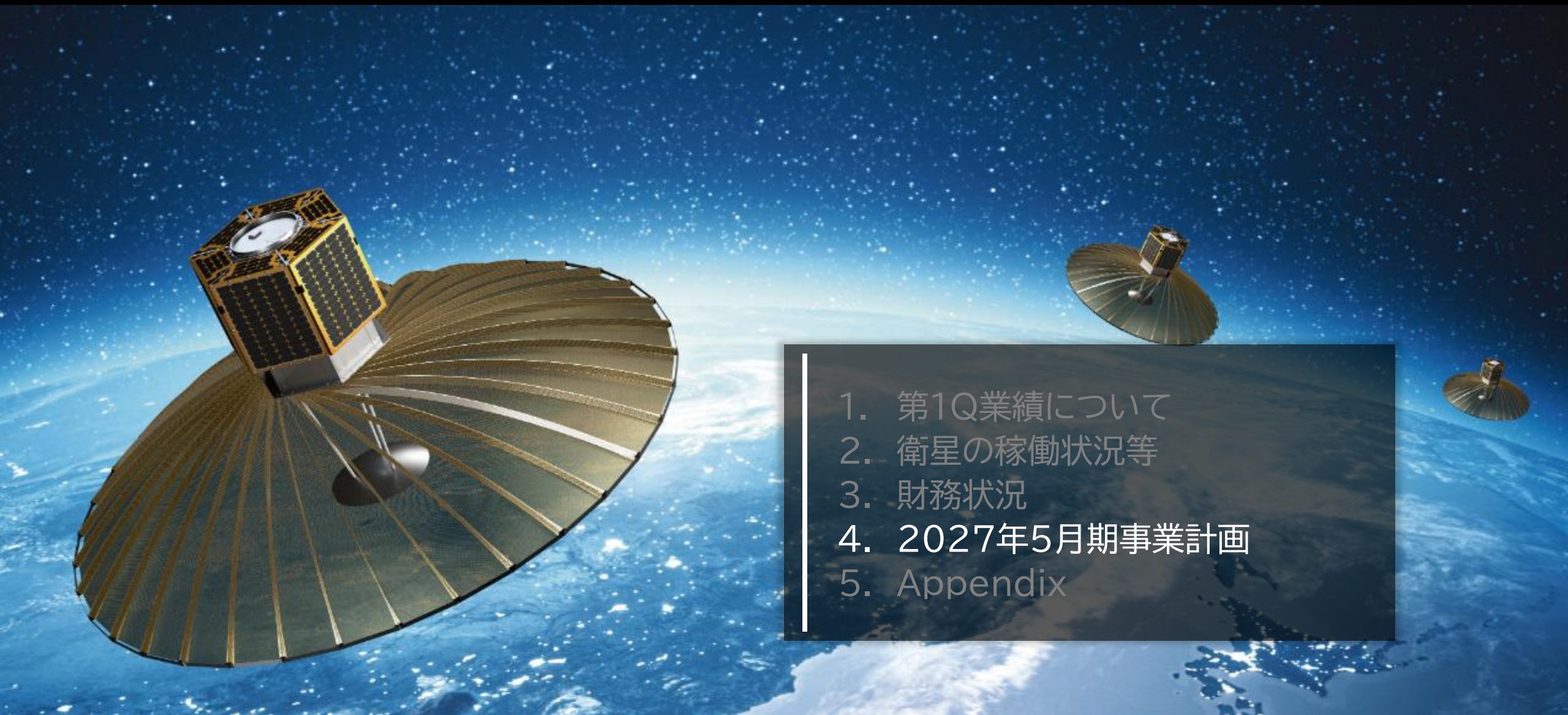
四半期キャッシュフロー計算書は作成しておりません

(百万円未満を切捨)

第8回新株予約権全行使による約80億円の調達

資金調達	第8回新株予約権(行使価格修正条項付)		
割当日	2025年1月30日	行使完了	2025年4月25日
調達額(予定)	10,871百万円	調達額(実績)	8,023百万円

対象		支出予定金額 (百万円)	内容	支出予定期間	2026年8月末迄	
					充当額 (百万円)	充当状況
1	小型SAR衛星に係る設備資金 (製造及び打上げ費用等)	7,693	衛星の製造及び打上げ費用として充当。特に、 専用便(約8~9百万米ドル)は相乗便(約2百 万米ドル)に対して1機あたりのコストが相対的 に高い	2025年1月 ~2028年1月	3,400	実施中
2	新研究開発拠点(Q-SIP)の 試験・研究開発設備に係る設備資金	330	旧拠点の設備移転や電源設備の拡張、及びク リーンルーム設置やテスト設備等の新機能拡張 に係る設備資金等に充当	2025年1月 ~2027年6月	324	実施中
合計		8,023			3,724	



1. 第1Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2027年5月期事業計画
5. Appendix

衛星機数の増加と業績の成長に向けて

衛星機数の増加

既存案件の着実な遂行および新規案件獲得に向け、今期は7機の打上げを計画
期末での運用機数は16機となる見込み



期末運用機数
16機* (見込み)

*:QPS-SAR5号機を含む

製造体制の強靱化

36機を超える大規模衛星コンステレーション構築に向け、昨年度からの新製造拠点での製造体制の強化を活かしつつ、安定的な衛星製造を計画し、受託開発案件に注力



年間製造計画
6機
(受託開発衛星を除く)

売上高の拡大

防衛省「衛星コンステレーション事業」の着実な遂行、海外・民間の売上開拓により売上高100億円を目指す



売上高
100億円

	実績	計画
	2026/5期	2027/5期
(単位:百万円)		
売上高	3,803	10,000
営業利益	▲ 833	2,000
経常利益	1,166	3,200
当期純利益	1,152	2,700
EBITDA*1	3,106	7,000
事業収益*2	6,312	11,500

*1:EBITDA=経常損益+減価償却費+支払利息-受取利息
*2:事業収益=売上高(営業収益)+補助金等(営業外収益)

防衛省向け案件の着実な遂行と開発案件により事業基盤を強化

売上高

地球観測データおよび画像データの提供 8,000百万円

SAR衛星による画像データ提供
主な顧客は国内官公省庁。特に防衛省が推進する「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」における画像データの提供が大部分を占める既存案件を着実に履行しつつ、新規案件の獲得に注力

開発・調査研究 2,000百万円

衛星の設計・製造業務や新たな観測技術等の研究
主な受注元は防衛省、内閣府、JAXAであり、衛星試作の進捗や調査研究の実施により増加

補助金等 1,500百万円

QPS研究所の技術力および掲げる衛星コンステレーション計画の重要性が認められ政府の補助金収入を獲得
宇宙戦略基金やSBIR(Small Business Innovation Research)事業など、衛星開発・製造・打上げ費用、製造設備に対する補助金を計上。一部自己負担割合があるも、当該補助金を得て、開発・製造を加速化

営業外収益

全体の業績と事業別の影響

事業収益* 11,500百万円

経常利益 3,200百万円

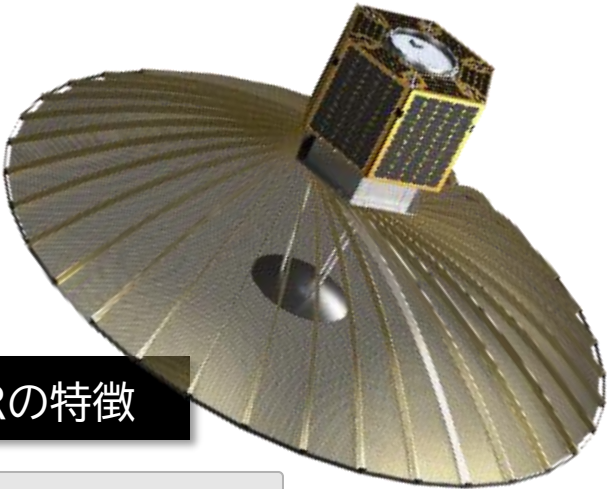
- 画像データ提供
2027年5月期は、防衛省「衛星コンステレーション事業」が通年で寄与するため前年よりも増加する見込み
- 開発・調査研究
前年から引き続き防衛省向け衛星の試作・開発が主となる見込み
- 営業外収益
2027年5月期においては、宇宙戦略基金12億円、SBIRによる補助金3億円が計上される見込み

*事業収益＝売上高＋補助金等(営業外収益)



1. 第1Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2027年5月期事業計画
5. Appendix

会社概要		
社名	株式会社QPSホールディングス (英文名称:QPS Holdings Inc.)	
設立	2025年12月1日	
本社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1 KBCビル8F	
事業内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務 1.人工衛星、人工衛星搭載機器、精密機器、電子機器、地上設備、ソフトウェア及び情報通信ネットワークの研究開発、設計、製造、販売、運用、管理及び保守 2.人工衛星等が取得したデータに関する事業 3.人工衛星等を利用したサービスの提供 4.宇宙技術に関する研究会、講習会及びセミナー等の企画、運営 5.前各号に関する技術コンサルティング、運用支援、受託、開発指導、講演、教育及び執筆に関する事業 6.上記各号に付帯する一切の業務	
取締役	代表取締役社長 CEO 取締役 取締役 社外取締役 社外取締役 取締役(常勤監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員)	大西 俊輔 松本 崇良 三輪 洋之介 西村 竜彦 永島 義明 坂田 誠治 中原 一徳 橋本 道成



小型SAR衛星QPS-SARの特徴

収納式大型パラボラアンテナ

特許取得済、46cm分解能を実現

使用可能電力量とダウンリンク速度を増強

高画質、レイテンシ(データ通信の遅延時間)縮小を実現

設計寿命

5年

本格的な収益成長ステージへ移行し、2031年5月にはグローバルなインフラとして活用される状態を目指しつつ
2032年5月期以降の新規プロジェクト立ち上げを準備する5年間とする

1

36機体制(Original Plan)の着実な実行・収益化

- ・防衛省「衛星コンステレーション事業」の確実な履行
- ・海外・民間案件による売上貢献
- ・解析等ソリューション技術の向上(アライアンスやM&Aを含む)

2

新技術完備の次世代SAR衛星を開発、衛星ラインナップ拡充へ

- ・ニーズに合わせて現行SAR衛星をカスタマイズ、投入軌道も幅広く柔軟に選択
- ・宇宙戦略基金やSBIR事業で開発した新技術の宇宙実証
- ・衛星間通信・軌道上データ処理・高分解能化・観測幅拡大などの新技術を商用化

3

年間製造能力を20機へ引き上げ

- ・製造能力・機能強化ー36機体制を超えたコンステレーション構築も視野に
- ・サプライチェーン連携強化・拡充、外部製造委託の有効活用
- ・ニーズ顕在化時に必要な機数を即座に用意できる状態

4

新規プロジェクト創出

- ・小型SAR衛星プロジェクトで蓄積した知見・技術を投入
- ・豊富な衛星打上げ計画を活用した宇宙実証機会の有効活用

2031年5月期

売上高 300億円

営業利益 30億円

EBITDA* 200億円

* EBITDA = 経常損益 + 減価償却費(有形・無形合算) + 支払利息 - 受取利息

衛星の高い環境適合性により、多様なロケットを活用できる柔軟な展開力を実証済み
世界の主要事業者と連携、多角的な打上げ機会を安定確保し、大規模コンステレーションの着実な構築を推進

高いロケット互換性

■ 多様な打上げ環境をクリアする高い技術力

これまで、PSLV、Falcon 9、イプシロン、Electronなど、過酷な振動・環境条件を克服し多様なロケットでの打上げ実績を獲得。

■ 特定の打上げ手段に依存しない柔軟な設計
ロケットごとの条件に即応できる環境適合性が、打上げ遅延リスクの最小化を実現。



機動的な打上げ機会確保

■ Rocket Lab等による高頻度・専用打上げ
狙った軌道へ確実に投入できる高信頼性ロケットを活用し、迅速なコンステレーション拡張を推進。

■ H3ロケット(3機分)の打上げ契約締結
大型・国産基幹ロケットの活用により、一度に複数機の同時展開・効率化を実現。



更なるパートナーシップ

■ 欧州等、新世代ロケットとの提携推進
フランスMaiaSpace社との基本合意など、次世代ロケット事業者とも早期から交渉・協業。

■ 持続可能なサステナブル・サプライチェーン
世界中の事業者と常時対話を行うことで、世界のロケット需給ひっ迫時においても最優先で打ち上げ枠を確保できる強いリレーションを構築。



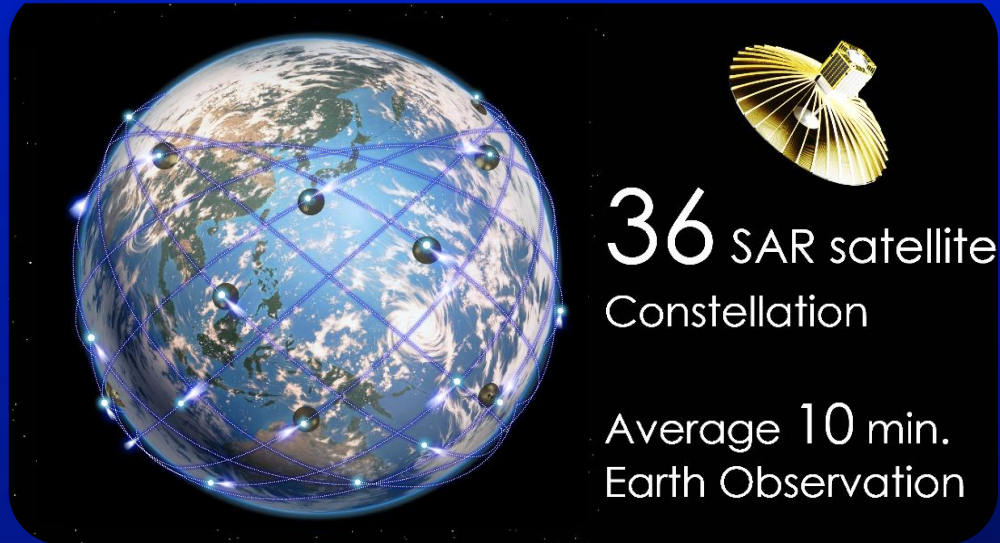
単一のロケットに依存しない柔軟な調達体制により
計画通りのコンステレーション構築と事業リスク低減を両立

QPS-SARプロジェクトが目指す世界(Original Plan)



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

世界中を“準リアルタイム観測”できる世界



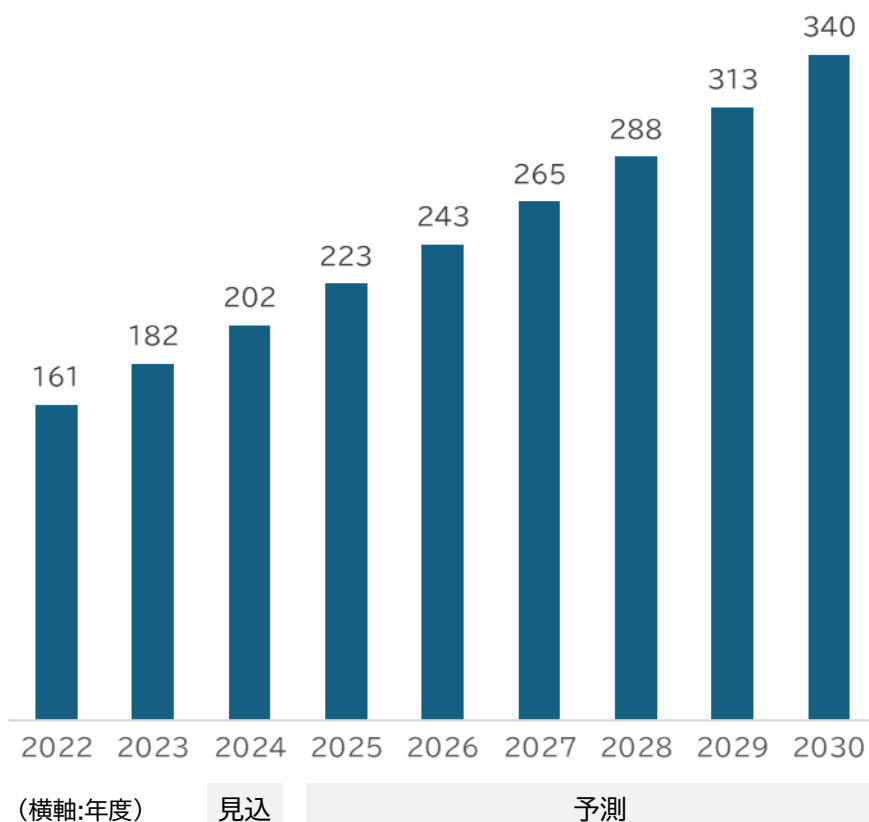
“準リアルタイム観測”とは…

特定の地域を平均**10**分間隔で観測

- | | |
|--|--|
| <p>1 車両・船舶等、移動体の動きを観測
地形や建物等の変化を観測</p> <p>大型インフラの経年劣化を検知、安全保障や都市開発等にも寄与</p> | <p>2 リクエスト受付から迅速に観測・配信</p> <p>緊急性が高い発災直後なども昼夜・天候を問わず情報取得が可能
(衛星間通信を使うことで実現)</p> |
|--|--|

衛星データの利活用が官公庁需要から民間需要へも広がる転換点に直面する中、 防衛・安全保障分野でも活用が進む

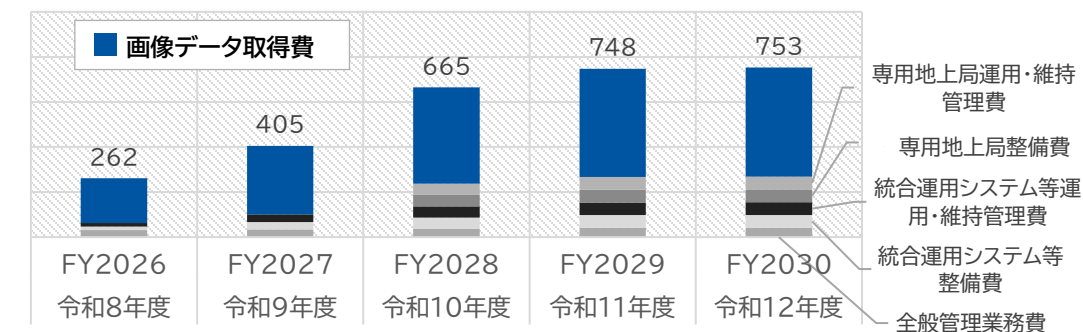
衛星データ活用サービス国内市場規模(防衛・軍事向けを除く) (単位:億円)



出典元: 矢野経済研究所「衛星データ活用サービス市場に関する調査(2025年)」

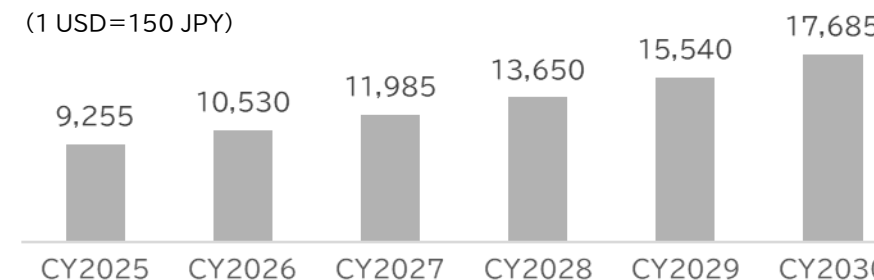
防衛・軍事向け衛星コンステレーション予算規模(日本) (単位:億円)

■ (日本)防衛省の衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する予算



出典元: 防衛省 衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する実施方針

世界の合成開口レーダー市場規模と予測 (単位:億円)



出典元: <https://www.precedenceresearch.com/synthetic-aperture-radar-market>

小型SAR衛星ビジネスを実現可能なプレイヤーは世界でもわずか5社

	国	打上実績*1	稼働衛星*1	衛星質量	グランドレンジ 分解能*2
A社	 フィンランド	76 機	52 機	80-120 kg	25 cm
B社	 米国	20 機	9 機	165-187 kg	38 cm
QPS ホールディングス	 日本	16 機	11 機	180 kg台	46 cm
C社	 米国	12 機	5 機	70 kg	25 cm
D社	 日本	13 機	8 機	100 kg級	46 cm

*1: 打上実績および稼働機数については各種資料をもとにQPSホールディングスにて算出した推定値
(実証機および打上失敗等を含む)、当社グループ以外の稼働衛星は軌道上の衛星数

*2: SAR衛星の直下から地表面上(グランド)の対象物の位置の方向(レンジ)の分解能
アジマス分解能: ドップラー処理により向上が可能
同一地点を長時間観測するため、観測キャパシティに影響しやすい
レンジ分解能: パルス圧縮技術により向上が可能
採用する周波数帯に依存するため、観測キャパシティに影響しにくい

人工衛星は、太陽電池によって必要な電力を確保しています。衛星を小型化すると、主に分解能と引き換えに画質や観測頻度等の性能低下を招きます。当社グループはお客様との対話を重ねながら、市場に求められる小型SAR衛星の開発を進めます

時点: 2026年10月2日

北部九州を中心とした全国25社を超える技術パートナーとの強固な連携のもと
構成部品から筐体内部まで絶えず刷新。妥協のない製造技術が生み出す高い信頼性と品質

アンテナ素材

耐宇宙環境性を高めた金メッキ処理モリブデンメッシュを採用。素材加工や縫製の継続的な改良により、高いアンテナ鏡面精度を実現しています。

Antenna Material

Rib

リブ

展開機構の核心であるアンテナリブのバネ構造には改良を重ね、軽量化と高剛性の最適化を継続的に追求しています。

筐体内部

制約ある内部空間にて機器配置や電気系統を絶えず最適化。高度な設計・製作・ハーネス技術の結晶が、高い機能拡張性と信頼性を生みます。

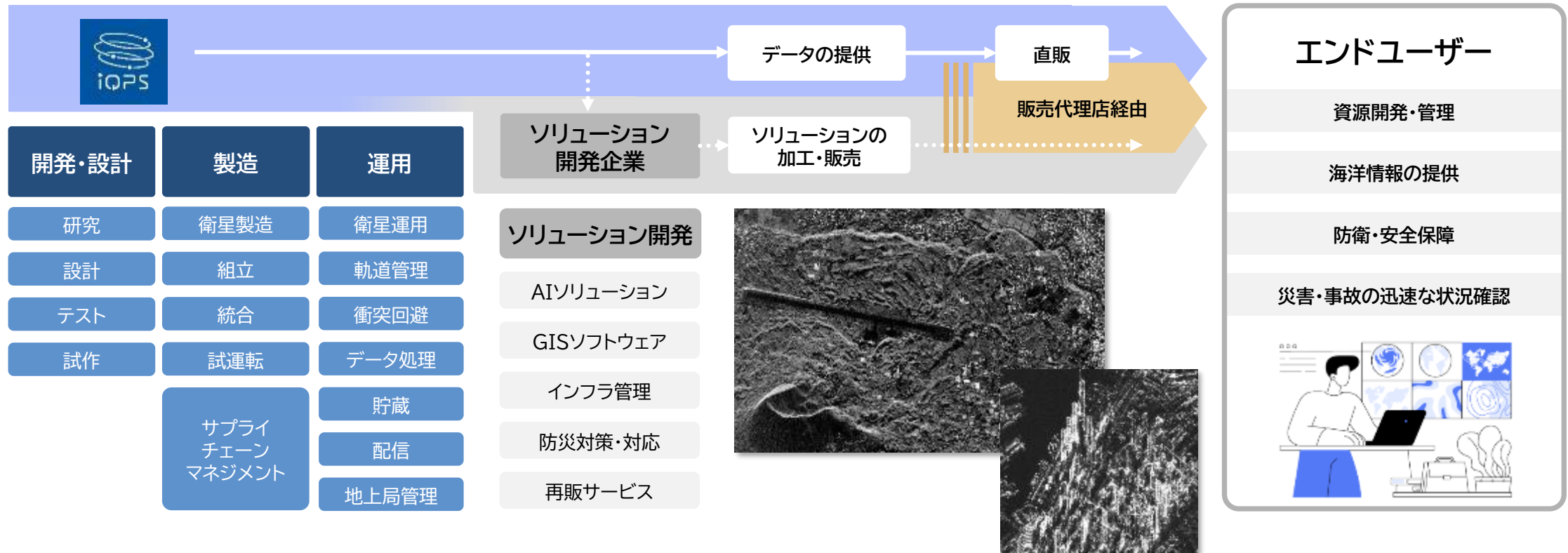
Inside the satellite bus

スラスター

最新機には国際的に豊富な実績を持つフランスのThrustMe社製を導入。確実な軌道制御と運用後の軌道離脱により宇宙の持続可能性にも貢献。

Thruster

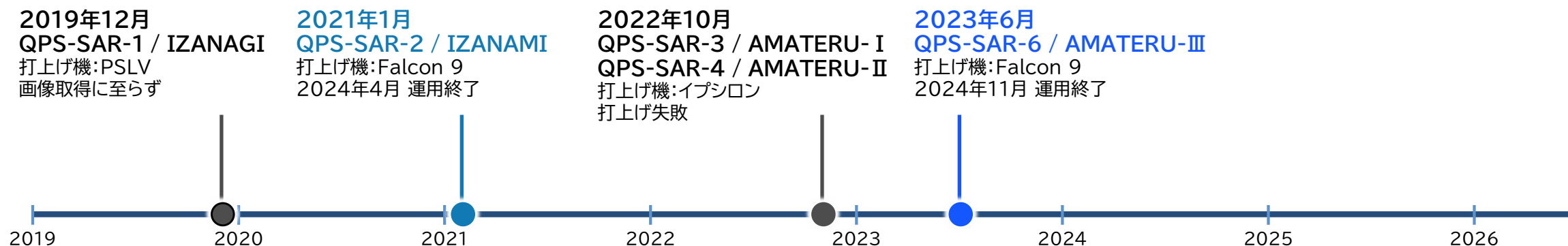
小型SAR衛星を開発・製造・運用し、取得したSAR画像データを提供



ソリューション開発企業や販売代理店とのパートナーリングが可能

運用が終了した衛星・主な官公庁案件完遂実績

運用終了等衛星



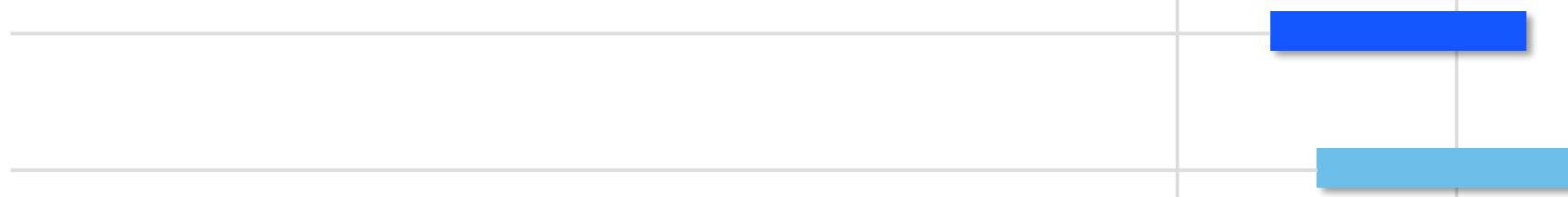
主な官公庁等案件完遂実績

政府向け画像データ

受注先: 日本政府
受注金額: 3.5億円
事業期間: 2025年4月～2026年3月

JAXA案件(PPP)

受注先: JAXA
受注金額: 7.1億円
事業期間: 2025年6月～2026年5月



最後に 第1回定時株主総会のご報告とお礼



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

8月27日、ホテルニューオータニ博多にて、QPSホールディングスとして初となる「第1回定時株主総会」を開催いたしました。ご多忙の折、106名もの株主様にご参加いただき、誠にありがとうございました。

当日は持株会社体制の始動を記念し、当グループの歩みを振り返る沿革年表や創業者紹介パネルなどを展示し、ご来場の皆様をお迎えいたしました。展示を通じて創業の志や当社の取り組みに深くご関心を寄せていただき、多くの温かい励ましのお言葉を頂戴いたしましたこと、心より御礼申し上げます。

株主の皆様からのご期待にお応えできるよう、役員・社員一同、より一層気を引き締め、QPS-SARコンステレーション構築をはじめとする事業展開をより一層加速させて、企業価値の持続的な向上と社会への貢献に全力で邁進してまいります。今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



総会会場



QPS研究所の年表・創業者紹介パネル

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化等により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

＜お問い合わせ＞
株式会社QPSホールディングス
ir@qpshd.com